



# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2023年3月10日

## 2023年度・2024年度の景気予測(2022年10～12月期2次QE後改訂)

### 2022年10～12月期の実質GDP(2次QE)は前期比横ばいに下方修正

3月9日に内閣府より公表された2022年10～12月期の実質GDP(国内総生産)の2次速報値(2次QE)は前期比+0.0%(前期比年率+0.1%)と、1次速報値(1次QE)の同+0.2%(同年率+0.6%)から下方修正された(図表1)。内訳をみると、公共投資(1次QE:前期比-0.5%→2次QE:同-0.3%)や輸出(同+1.4%→同+1.5%)などが上方修正されたものの、個人消費が1次QEの同+0.5%から、同+0.3%に下方修正された。個人消費の形態別内訳をみると、全ての財、サービス項目が小幅に下方修正された。なお、設備投資は1次QEと同じ増減率(前期比-0.5%)、在庫投資も1次QEと同じ寄与度(同-0.5%ポイント)になった。

### 実質経済成長率は2023年度が+0.7%、24年度が+1.2%と予測

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回2月に発表した景気予測を見直した。その結果、2022年度の実質GDP成長率を+1.2%(前回+1.3%)、23年度を+0.7%(前回+0.8%)と前回予測から小幅に下方修正し、24年度を+1.2%に据え置いた(下図表、図表2)。

2022年度と23年度の見通しを下方修正したのは、今回公表された2次QEにおいて22年10～12月期の実質GDP成長率が下方修正されたためであり、先行きの予測のシナリオに大きな変更はない。すなわち、足元の2023年1～3月期の実質GDPは小幅に増加すると予測する。経済活動の正常化が進む中で、引き続きサービス消費が増加するものの、欧米景気の減速の影響により輸出が鈍い動きになると見込まれる。

### 予測結果の総括表

<前回2023年2月予測>

単位: 前年比、% (*は寄与度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2023年度 見通し	2024年度 見通し	2022年度 見通し	2023年度 見通し	2024年度 見通し
実質GDP	2.6	1.2	0.7	1.2	1.3	0.8	1.2
民間需要*	1.4	1.7	0.6	1.0	1.8	0.7	1.0
公的需要*	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
輸出*	2.0	1.0	0.3	0.5	1.0	0.2	0.5
輸入*	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.4

注: 輸入は控除項目。民間需要=個人消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資、公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資。

出所: 内閣府「四半期別GDP速報」などより浜銀総研作成

### 【本件に関するお問い合わせ先】

調査部 小泉 司 TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

浜銀総合研究所

2023年度の日本経済は年度前半の成長率が低めとなり、後半にはやや上向くと見込んだ。個人消費はコロナ禍からの正常化に向けた動きが家計の支出を増加させるものの、消費者物価の上昇などを背景に実質所得が伸び悩むことから年度を通じて緩やかな増加にとどまる見込みである。輸出については、中国経済の回復により対中輸出が増加基調で推移するものの、欧米経済の停滞感が強まることで、年度前半には弱含む見込みである。ただし、年度後半には、中国経済の成長率が高まることに加えて、米国のインフレ率が落ち着いて米景気が緩やかな持ち直しに転じると見込まれることなどから、輸出も上向くと見込んだ。なお、インバウンド需要については、中国からの入国者に対する水際措置の段階的な緩和などを背景に増加することになる。他方、設備投資については、企業の設備投資ニーズは強いものの、海外経済減速の影響で企業業績が弱含む、また世界経済の先行き不透明感が強まることから、小幅な伸びにとどまると予想される。

2024年度の日本経済は緩やかに成長率が高まると予測した。賃金の小幅な上昇が続く中で消費者物価の伸びが鈍化することで、家計の購買力を示す実質所得が年度半ばには増加に転じるだろう。実質所得の増加とともに個人消費の伸びも徐々に高まると見込んだ。米国景気の緩やかな回復などを受けて輸出の増勢も次第に強まってくるだろう。企業業績が改善傾向に転じることに加えて、世界経済の先行き不透明感が弱まることで、設備投資も堅調に推移すると予測した。

図表1 実質GDPの需要項目別推移

(季節調整済、前期比、%)

1次QE

	2021年		2022年				2022年 10~12月期
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
実質GDP	-0.4	1.1	-0.5	1.2	-0.3	0.0	0.2
個人消費	-1.1	3.0	-0.9	1.6	0.0	0.3	0.5
住宅投資	-1.6	-1.3	-1.7	-1.9	-0.4	-0.0	-0.1
設備投資	-1.7	0.6	-0.3	2.1	1.5	-0.5	-0.5
政府消費	1.3	-1.0	0.5	0.8	0.1	0.3	0.3
公共投資	-3.4	-3.2	-3.2	0.6	0.7	-0.3	-0.5
輸出	-0.4	0.4	1.1	1.5	2.5	1.5	1.4
輸入	-1.5	0.3	3.8	0.9	5.5	-0.4	-0.4
内需寄与度	-0.5	1.1	0.0	1.0	0.3	-0.3	-0.2
民間需要	-0.6	1.5	0.1	0.9	0.3	-0.4	-0.3
うち在庫	0.3	-0.1	0.7	-0.3	0.1	-0.5	-0.5
公的需要	0.1	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.1
外需寄与度	0.2	0.0	-0.5	0.1	-0.6	0.4	0.3
名目GDP	-0.5	0.7	0.2	1.0	-0.8	1.2	1.3

注：網掛けは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」

図表2 2022年度～2024年度の見通し(2022年10～12月期2次QE後改訂)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2021年度	2022年度		2023年度			2024年度			
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート (円/ドル)	112.4	135.7	134.1	137.3	126.3	128.5	124.0	120.8	121.5	120.0
対ユーロ円レート (円/ユーロ)	130.6	141.1	138.7	143.5	141.1	138.0	133.5	130.3	131.0	129.5
米国実質GDP (暦年)	5.9	2.1	[0.7]	[2.2]	0.7	[0.6]	[▲ 0.4]	1.3	[1.5]	[2.4]
ユーロ圏実質GDP (暦年)	5.3	3.5	[2.7]	[1.6]	0.2	[▲ 0.3]	[▲ 0.3]	0.8	[0.9]	[1.7]
中国実質GDP (暦年)	8.1	3.0	2.5	3.4	5.1	5.1	5.2	4.6	4.7	4.5

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2021年度	2022年度		2023年度			2024年度			
	見通し	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	2.6	1.2	[0.8]	[0.1]	0.7	[0.4]	[0.5]	1.2	[0.6]	[0.8]
個人消費	1.5	2.4	[1.1]	[0.5]	1.0	[0.6]	[0.5]	1.2	[0.6]	[0.8]
住宅投資	▲ 1.1	▲ 4.5	[▲ 2.9]	[▲ 0.3]	▲ 0.1	[▲ 0.1]	[0.2]	0.5	[0.2]	[0.4]
設備投資	2.1	2.8	[2.8]	[0.4]	1.2	[0.5]	[1.0]	2.5	[1.2]	[1.5]
政府消費	3.4	1.2	[1.0]	[0.4]	0.8	[0.4]	[0.4]	0.7	[0.4]	[0.2]
公共投資	▲ 6.4	▲ 3.6	[▲ 0.7]	[▲ 0.2]	0.2	[0.3]	[▲ 0.1]	▲ 0.6	[▲ 0.4]	[▲ 0.4]
輸出	12.3	5.3	[3.4]	[2.8]	1.3	[▲ 0.2]	[0.3]	2.4	[1.2]	[2.0]
輸入	7.0	7.7	[5.7]	[2.3]	1.5	[0.2]	[0.5]	2.0	[1.0]	[1.6]
寄与度										
国内需要	1.8	1.8	[1.3]	[▲ 0.0]	0.8	[0.5]	[0.5]	1.2	[0.6]	[0.7]
民間需要	1.4	1.7	[1.1]	[▲ 0.1]	0.6	[0.4]	[0.4]	1.0	[0.5]	[0.7]
公的需要	0.4	0.1	[0.2]	[0.1]	0.2	[0.1]	[0.1]	0.1	[0.1]	[0.0]
海外需要	0.8	▲ 0.4	[▲ 0.4]	[0.1]	▲ 0.1	[▲ 0.1]	[▲ 0.0]	0.1	[0.0]	[0.1]
名目GDP	2.4	1.5	[0.4]	[1.3]	1.9	[0.9]	[0.7]	1.8	[0.9]	[1.1]
新設住宅着工戸数 (万戸)	86.6	85.5	85.8	85.2	85.4	85.3	85.4	85.8	85.6	86.0
(前期比、%)	6.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	0.2	0.5	0.3	0.4
鉱工業生産	5.8	0.2	[0.5]	[▲ 0.0]	0.4	[0.0]	[0.8]	3.8	[2.0]	[2.8]
国内企業物価	7.1	8.8	9.7	8.0	2.5	3.5	1.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.7
消費者物価	0.1	3.0	2.4	3.5	2.0	2.3	1.7	1.0	1.1	0.9
完全失業率 (%)	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3

注：民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資、

国内需要＝民間需要＋公的需要、海外需要＝輸出－輸入、

消費者物価は生鮮食品を除く総合。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」などより浜銀総研作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。